

GDP統計を軸にした 経済統計の改善に資する対応について (報告)

平成31年3月22日

文部科学省総合教育政策局調査企画課

1. 背景・経緯

- 公立学校の費用に関して、より詳細な項目を把握する必要性の指摘
 - 報告者負担を鑑み、行政記録情報を活用した推計による費用把握の実現可能性を試みるため、平成30年度において委託調査を実施
- 平成31年1月23日のTFにおいては、平成28年度の都道府県・市区町村の決算情報（行政記録情報）を用いた推計結果を報告
 - 今回は平成29年度の決算による推計結果をはじめとした、前回TFからの進捗等を報告

2. 調査内容（再掲）

- 都道府県・市区町村が地方自治法等の規定に基づき作成し、Webサイト上に公開している歳入歳出決算事項別明細書等において、求められている中間投入項目※の各項目が把握できるかを調査

※ ①人件費、 ②業務委託費、③消耗品費、 ④修繕費、⑤光熱水費、
⑥通信運搬費、⑦旅費交通費、⑧図書購入費、⑨賃借費、⑩印刷製本費

- (1) 決算明細書等の全国的な公開状況や個々の決算明細書等において入手可能な費目を把握
- (2) これらの費目をを用いた推計の実現可能性を検証
- (3) 合わせて決算の公開状況を把握し、GDP推計への反映に必要な期間を整理

3. 調査概要①

－ 決算資料における公立学校に係る費用調査 －

中間投入項目と歳入歳出事項別明細書の掲載項目の対応関係（再掲）

中間投入項目	歳入歳出事項別明細書
人件費	1 報酬、2 給料、3 職員手当等、4 共済費、6 恩給及び退職年金
業務委託費	13委託料
消耗品費	11需要費（の内訳として備考欄に示された消耗品費）
修繕費	11需要費（の内訳として備考欄に示された修繕料）
光熱水費	11需要費（の内訳として備考欄に示された光熱水費）
通信運搬費	12役務費（の内訳として備考欄に示された通信運搬費）
旅費交通費	9 旅費
図書購入費	18備品費、11需要費（の内訳として備考欄に示された図書購入費）
賃借料	14使用料及び賃借料
印刷製本費	11需要費（の内訳として備考欄に示された印刷製本費）

3. 調査概要②

－ホームページにおける掲載状況（平成29年度）－

ホームページにおける歳入歳出事項別明細書の掲載状況（平成28年度分）

（単位：件）

区分	掲載自治体数	小学校	中学校	高等学校
都道府県	24 (47)	0 (0)	16 (35)	24 (47)
政令指定都市	6 (20)	6 (20)	6 (20)	5 (19)
市区町村	181 (1,727)	181 (1,719)	181 (1,710)	8 (71)

※ 括弧内は、当該学校種を設置している自治体数（出典：平成28年度学校基本調査）

※※ 都道府県・政令指定都市は、歳入歳出事項別明細書を公表している数

市区町村は、歳入歳出事項別明細書の備考欄で中間投入項目の情報を公表している数をそれぞれ計上



（平成29年度の公表状況）

（単位：件）

区分	平成30年 11月末	平成30年 12月末	平成31年 1月末	平成31年 2月15日
都道府県（全24件）	9	22	24	24
政令指定都市（全6件）	6	6	6	6
市区町村（全181件）	138	162	176	178

4. 行政記録情報を活用した推計①-1

－小学校の推計方法（平成28年度（再掲））－

費目	都道府県	指定都市・市町村
人件費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	1単位（生徒数、学校数、学級数、教員数）当たりの経費×全国の数（規模別に推計）
業務委託費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
消耗品費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	〃
修繕費 ※	無し（都道府県が保有する小学校が存在しない）	〃
光熱水費 ※	無し（都道府県が保有する小学校が存在しない）	〃
通信運搬費 ※	教員（本務）1人当たり経費（役務費）×全国の教員数（本務）	〃
旅費交通費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
図書購入費 ※	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
賃借料	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
印刷製本費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	〃
合計支出	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃

※は、歳入歳出事項別明細書の区分に無い項目

4. 行政記録情報を活用した推計①-2

－小学校の推計方法（平成29年度）－

費目	都道府県	指定都市	市町村
人件費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）（除く、指定都市教員数）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の教員数（本務）	学校1校当たりの経費×全国の学校数（規模別に推計）
業務委託費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の学校数	〃
消耗品費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
修繕費 ※	無し（都道府県が保有する小学校が存在しない）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
光熱水費 ※	無し（都道府県が保有する小学校が存在しない）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
通信運搬費 ※	教員（本務）1人当たり経費（役務費）×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
旅費交通費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）（除く、指定都市教員数）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の学校数	〃
図書購入費 ※	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
賃借料	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
印刷製本費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
合計支出	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）（除く、指定都市教員数）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の教員数（本務）	〃

※ 歳入歳出事項別明細書の区分に無い項目。指定都市については、市町村の学校1校当たりの経費をもとに推計。

※※ 平成29年度より、小中学校の県費負担教職員の給与負担が道府県から指定都市へ委譲されたことに伴い推計方法を平成28年度から一部変更

4. 行政記録情報を活用した推計①-3

－中学校の推計方法（平成28年度（再掲））－

費目	都道府県	市区町村
人件費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	1単位（生徒数、学校数、学級数、教員数）当たりの経費×全国の数（規模別に推計）
業務委託費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
消耗品費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分） ×全国の教員数（本務）	〃
修繕費 ※	学校1校当たり経費（需要費を案分） ×全国の都道府県立学校数	〃
光熱水費 ※	学校1校当たり経費（需要費を案分） ×全国の都道府県立学校数	〃
通信運搬費 ※	教員（本務）1人当たり経費（役務費） ×全国の教員数（本務）	〃
旅費交通費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
図書購入費 ※	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
賃借料	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
印刷製本費 ※	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃
合計支出	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	〃

※は、歳入歳出事項別明細書の区分に無い項目

4. 行政記録情報を活用した推計①-4

－ 中学校の推計方法（平成29年度） －

費目	都道府県	指定都市	市町村
人件費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）（除く、指定都市教員数）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の教員数（本務）	学校1校当たりの経費×全国の学校数（規模別に推計）
業務委託費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の学校数	〃
消耗品費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
修繕費 ※	学校1校当たり経費（需要費を案分）×全国の都道府県立学校数	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
光熱水費 ※	学校1校当たり経費（需要費を案分）×全国の都道府県立学校数	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
通信運搬費 ※	教員（本務）1人当たり経費（役務費）×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
旅費交通費	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）（除く、指定都市教員数）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の学校数	〃
図書購入費 ※	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
賃借料	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
印刷製本費 ※	教員（本務）1人当たり経費（需要費を案分）×全国の教員数（本務）	学校1校あたり経費×全指定都市の学校数	〃
合計支出	教員（本務）1人当たり経費×全国の教員数（本務）（除く、指定都市教員数）	教員（本務）1人当たり経費×全指定都市の教員数（本務）	〃

※ 歳入歳出事項別明細書の区分に無い項目。指定都市については、市町村の学校1校当たりの経費をもとに推計。

※※ 平成29年度より、小中学校の県費負担教職員の給与負担が道府県から指定都市へ委譲されたことに伴い推計方法を平成28年度から一部変更

4. 行政記録情報を活用した推計①-5

－高等学校の推計方法（平成28年度（再掲））－

費目	都道府県	市区町村
人件費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）
業務委託費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
消耗品費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） ＊市町村の経費額をベースに推計	〃
修繕費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）＊市町村の経費額をベースに推計	〃
光熱水費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）＊市町村の経費額をベースに推計	〃
通信運搬費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）＊市町村の経費額をベースに推計	〃
旅費交通費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
図書購入費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）＊市町村の経費額をベースに推計	〃
賃借料	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
印刷製本費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）＊市町村の経費額をベースに推計	〃
合計支出	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）	〃

- ・ サンプル数が少ないため、規模別の推計は行っていない。
- ・ ※は歳入歳出事項別明細書の区分にない費目。
- ・ 都道府県については、
 - ※のない項目は、都道府県24自治体の経費額により推計を行っている。
 - ※のある項目は、（都道府県立の情報が収集できないため）市町村8自治体の経費額を用いて推計を行っている。
- ・ 市区町村については、市町村8自治体の経費額を用いて推計を行っている。

4. 行政記録情報を活用した推計①-6

－高等学校（全日制）の推計方法（平成29年度）－

費目	都道府県	指定都市・市町村
人件費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）
業務委託費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
消耗品費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
修繕費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
光熱水費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
通信運搬費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
旅費交通費	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
図書購入費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
賃借料	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制）	〃
印刷製本費 ※	学校（全日制）1校あたり経費×全国の学校数（全日制） * 市町村の経費額をベースに推計	〃
合計支出	学校数（全日制）1校あたり経費×全国の校数（全日制）	〃

※ 歳入歳出事項別明細書の区分に無い項目

※※ 高等学校（全日制）に関しては、平成28年度と同様の手法で推計

5. 行政記録情報を活用した推計②-1

－推計結果（小学校）の検証～地方教育費調査との比較－

推計結果と地方教育費調査※の比較（小学校 平成28年度）

小学校	地方教育費調査	児童数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数(本務者)ベース	
		合計	対比	合計	対比	合計	対比	合計	対比
人件費	4,118,391,651,000	3,576,146,049,961	86.8%	3,591,423,457,356	87.2%	3,573,280,466,316	86.8%	3,572,100,321,806	86.7%
合計	4,876,769,844,000	4,666,091,685,496	95.7%	4,802,581,833,227	98.5%	4,672,872,884,639	95.8%	4,645,252,693,745	95.3%

○ 学校数ベースの推計値において差異が小さい

※ 歳入歳出事項別明細書により把握した推計額との定義範囲を同一のものとするため、地方教育費調査の数値は、学校教育費の総額から資本的支出（うち図書購入費を除いた土地・建築・設備備品費）及び債務償還費を除いた額としている。

5. 行政記録情報を活用した推計②-2

－推計結果（中学校）の検証～地方教育費調査との比較－

推計結果と地方教育費調査の比較（中学校 平成28年度）

中学校	地方教育費調査	生徒数ベース		学校数ベース		学級数ベース		教員数(本務者)ベース	
		合計	対比	合計	対比	合計	対比	合計	対比
人件費	2,333,696,855,000	2,104,070,412,374	90.2%	2,108,581,003,676	90.4%	2,105,279,450,989	90.2%	2,101,903,569,639	90.1%
合計	2,779,299,829,000	2,697,442,688,831	97.1%	2,784,750,910,838	100.2%	2,722,818,301,459	98.0%	2,691,279,345,982	96.8%

- 学校数ベースの推計値において差異が小さい

推計結果と地方教育費調査の比較（高等学校 平成28年度）

高等学校 (全日制)	地方教育費調査	学校数ベース	
		合計	対比
人件費	1,795,177,820,000	1,886,473,601,685	105.1%
合計	2,189,817,069,000	2,353,173,695,248	107.5%

- 額の大きい人件費や合計値は、10%以内の誤差に収まっている。

6. 行政記録情報を活用した推計③-1

－その他区分の構成比（1）－

※市町村立の高等学校（全日制）が存在する8市町村における「その他（区分）」のデータから構成比を推計

平成28年度	小学校	中学校	高等学校 (全日制)
その他(区分)計	100.0%	100.0%	100.0%
賃金 ※1	4.6%	2.4%	3.2%
報償費 ※2	0.3%	0.1%	0.4%
その他の需用費	0.6%	5.4%	2.8%
その他の役務費	1.1%	1.2%	0.5%
工事請負費	77.8%	46.1%	56.9%
原材料費	0.2%	0.1%	0.0%
公有財産購入費 ※3	4.0%	34.6%	27.7%
その他の備品購入費	4.2%	2.6%	0.3%
負担金、補助及び交付金	0.7%	1.0%	8.0%
扶助費	6.5%	6.3%	－
補償、補填及び賠償金	0.1%	0.0%	0.1%
償還金、利子及び割引料	0.0%	－	－
公課費	－	－	0.1%

※1 需要費から消耗品費、修繕費、光熱水費、印刷費を差し引いた額

※2 役務費から通信運搬費を差し引いた額

※3 備品購入費から図書購入費を差し引いた額

6. 行政記録情報を活用した推計③-2

－その他区分の構成比（2）－

平成28年度		小学校	中学校	高等学校 (全日制)
中間投入項目	人件費	74.8%	77.3%	80.2%
	業務委託費	3.3%	2.8%	1.4%
	消耗品費	1.3%	1.4%	0.7%
	修繕費	0.9%	0.7%	0.7%
	光熱水費	2.5%	2.3%	2.2%
	通信運搬費	0.2%	0.1%	0.1%
	旅費交通費	0.2%	0.4%	0.5%
	図書購入費	0.2%	0.2%	0.0%
	賃借料	1.7%	1.5%	1.2%
	印刷製本費	0.1%	0.1%	0.1%
その他 (中間投入項目以外)	賃金	0.7%	0.3%	0.4%
	報償費	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の需用費	0.1%	0.7%	0.4%
	その他の役務費	0.2%	0.2%	0.1%
	工事請負費	11.6%	6.1%	7.3%
	原材料費	0.0%	0.0%	0.0%
	公有財産購入費	0.6%	4.6%	3.5%
	その他の備品購入費	0.6%	0.3%	0.0%
	負担金、補助及び交付金	0.1%	0.1%	1.0%
	扶助費	1.0%	0.8%	-
	補償、補填及び賠償金	0.0%	0.0%	0.0%
	償還金、利子及び割引料	0.0%	-	-
	公課費	-	-	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	

※ 中間投入項目は、学校数ベースの推計値を利用、その他は前ページの推計値を利用

7. 行政記録情報を活用した推計④-1

－小学校（学校数ベース）の推計結果（平成29年度）

小学校	推計値				
	市町村	政令指定都市	都道府県	(単位：円) 計	構成比
人件費	105,230,762,823	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,628,525,252,083	74.1%
業務委託費	135,251,727,207	29,552,775,437	1,637,704,826	166,442,207,470	3.4%
消耗品費	51,577,278,505	11,093,686,683	28,391,836	62,699,357,024	1.3%
修繕費	32,045,856,226	7,900,621,509	0	39,946,477,735	0.8%
光熱水費	101,457,466,817	22,331,694,004	0	123,789,160,821	2.5%
通信運搬費	6,087,409,044	1,043,253,060	845,340	7,131,507,444	0.1%
旅費交通費	364,680,108	1,686,947,877	8,699,957,584	10,751,585,569	0.2%
図書購入費	7,866,186,052	1,649,687,507		9,515,873,559	0.2%
賃借料	82,877,812,883	10,767,887,278	644,076,120	94,289,776,282	1.9%
印刷製本費	1,989,803,884	402,279,313	28,391,836	2,420,475,034	0.0%
合計	1,164,938,530,312	896,481,602,595	2,833,885,921,630	4,895,306,054,537	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

小学校	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上	
分析使用サンプル数 (市町村数)	27	32	26	35	23	21	14	
学校数(全国)	1572	1623	1439	2534	2262	2783	4,639	
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	2,677,195	4,319,017	7,065,498	4,643,511	5,844,611	5,314,650	9,499,323
	業務委託費	7,497,431	8,824,141	6,642,357	6,386,965	8,618,423	5,833,340	10,276,396
	消耗品費	2,796,989	3,201,952	3,131,950	2,732,927	2,789,872	2,424,762	3,770,798
	修繕費	1,418,541	1,753,708	1,609,995	1,703,749	1,630,698	1,505,237	2,685,459
	光熱水費	4,604,306	5,739,892	6,326,537	5,181,491	5,530,136	5,371,065	7,590,651
	通信運搬費	373,946	464,921	380,425	335,597	332,973	340,985	354,607
	旅費交通費	27,659	27,280	27,979	34,585	11,484	18,456	15,452
	図書購入費	420,943	412,071	634,281	392,026	410,342	395,292	560,737
	賃借料	3,388,124	4,102,057	4,044,487	3,836,732	4,229,924	5,418,021	6,618,949
	印刷製本費	140,156	180,741	102,806	97,129	76,019	99,101	136,737
合計	56,115,903	55,678,008	64,931,833	62,490,053	69,448,703	65,487,267	85,196,851	

(単位：円
※サンプル数は件
学校数は校)

7. 行政記録情報を活用した推計④-2

－中学校（学校数ベース）の推計結果（平成29年度）

中学校	推計値 (単位：円)				
	市町村	政令指定都市	都道府県	計	構成比
人件費	37,647,252,452	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,118,968,173,169	74.5%
業務委託費	73,674,498,259	11,818,967,577	951,592,707	86,445,058,543	3.0%
消耗品費	30,029,795,986	5,927,814,205	285,205,256	36,242,815,448	1.3%
修繕費	16,961,187,647	3,357,794,312	178,509,471	20,497,491,429	0.7%
光熱水費	52,509,212,924	10,353,568,324	393,889,494	63,256,670,742	2.2%
通信運搬費	4,072,028,259	833,597,503	61,514,905	4,967,140,668	0.2%
旅費交通費	180,442,369	1,833,695,727	9,010,687,870	11,024,825,966	0.4%
図書購入費	5,255,569,346	882,782,881		6,138,352,227	0.2%
賃借料	40,367,629,262	4,035,068,520	700,215,311	45,102,913,093	1.6%
印刷製本費	1,155,410,448	208,772,754	285,205,256	1,649,388,458	0.1%
合計	671,017,402,210	476,417,982,765	1,697,434,378,426	2,844,869,763,401	100.0%

(推計の根拠となった元データ)

中学校	3校未満	3～4校未満	4～5校未満	5～7校未満	7～10校未満	10～15校未満	15校以上
分析使用サンプル数 (市町村数)	33	26	24	33	29	17	16
学校数(全国)	1060	552	568	1128	1234	1150	2,401
— 単位 当 た り の 経 費 額	人件費	4,394,420	4,059,485	4,893,907	4,086,554	6,159,342	4,736,720
	業務委託費	10,750,118	7,747,781	7,677,024	8,158,528	10,020,530	5,648,655
	消耗品費	3,847,761	3,866,738	2,879,365	3,547,141	3,655,640	2,956,632
	修繕費	1,375,490	1,849,857	2,015,598	2,373,465	2,154,742	1,899,289
	光熱水費	5,709,032	7,093,200	5,402,107	6,454,092	6,663,172	5,248,260
	通信運搬費	532,038	491,684	467,110	531,413	390,513	387,785
	旅費交通費	33,398	42,451	36,101	23,511	27,869	14,200
	図書購入費	977,913	544,289	662,472	613,757	543,365	565,352
	賃借料	5,448,060	4,646,377	4,431,274	4,594,213	4,487,752	4,378,838
	印刷製本費	176,132	203,413	128,805	128,783	141,699	88,244
合計	93,800,555	122,109,595	88,714,301	65,095,866	81,597,080	50,705,156	92,196,890

(単位：円)
※サンプル数は件
学校数は校)

7. 行政記録情報を活用した推計④-3

－高等学校（全日制）（学校数ベース）の推計結果（平成29年度）

（単位：円）

高等学校 （全日制）	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	83,051,738,896	1,799,663,825,476	1,882,715,564,372	79.6%
業務委託費	4,023,251,015	31,425,283,357	35,448,534,372	1.5%
消耗品費	939,708,248	17,349,699,137	18,289,407,385	0.8%
修繕費	681,344,971	12,579,574,862	13,260,919,832	0.6%
光熱水費	2,815,620,179	51,984,393,137	54,800,013,316	2.3%
通信運搬費	142,218,840	2,625,766,118	2,767,984,958	0.1%
旅費交通費	915,381,404	12,004,382,794	12,919,764,198	0.5%
図書購入費	47,980,975	885,865,887	933,846,862	0.0%
賃借料	2,883,780,368	29,378,101,081	32,261,881,449	1.4%
印刷製本費	146,253,596	2,700,259,247	2,846,512,842	0.1%
合計	159,504,044,308	2,206,797,656,613	2,366,301,700,921	100.0%

（推計の根拠となった元データ）

高等学校（全日制）		
分析使用サンプル数 （市町村数）	13	
学校数（全国）	市町村立:175 都道府県立:3231	
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	474,581,365
	業務委託費	22,990,006
	消耗品費	5,369,761
	修繕費	3,893,400
	光熱水費	16,089,258
	通信運搬費	812,679
	旅費交通費	5,230,751
	図書購入費	274,177
	賃借料	16,478,745
	印刷製本費	835,735
	合計	911,451,682

（単位：円）
※サンプル数は件
学校数は校）

7. 行政記録情報を活用した推計④-4

－平成28年度と平成29年度の推計結果の比較（1）

平成28年度と29年度の推計結果について、小学校、中学校、高等学校それぞれについて比較した結果、金額・構成比とも大きな差は無く、推計方法の部分変更も問題が無いと言える。

(小学校)

小学校	平成28年度		平成29年度	
	計	構成比	計	構成比
人件費	3,591,695,191,473	74.8%	3,628,525,252,083	74.1%
業務委託費	159,514,194,542	3.3%	166,812,215,248	3.4%
消耗品費	62,788,033,915	1.3%	62,705,771,611	1.3%
修繕費	40,826,752,057	0.9%	39,946,477,735	0.8%
光熱水費	119,383,152,898	2.5%	123,789,160,821	2.5%
通信運搬費	7,424,820,334	0.2%	7,131,698,432	0.1%
旅費交通費	10,795,404,209	0.2%	10,751,585,569	0.2%
図書購入費	9,585,597,461	0.2%	9,515,873,559	0.2%
賃借料	83,299,682,805	1.7%	94,435,292,843	1.9%
印刷製本費	2,499,035,484	0.1%	2,426,889,621	0.0%
合計	4,802,581,833,227	100.0%	4,895,306,054,537	100.0%

7. 行政記録情報を活用した推計④-5

－平成28年度と平成29年度の推計結果の比較（2）

（中学校）

中学校	平成28年度		平成29年度	
	計	構成比	計	構成比
人件費	2,108,581,003,676	75.7%	2,118,968,173,169	74.5%
業務委託費	87,149,404,310	3.1%	86,445,058,543	3.0%
消耗品費	42,691,384,633	1.5%	36,242,815,448	1.3%
修繕費	20,795,968,262	0.7%	20,497,491,429	0.7%
光熱水費	61,555,501,175	2.2%	63,256,670,742	2.2%
通信運搬費	4,078,799,214	0.1%	4,967,140,668	0.2%
旅費交通費	10,934,916,352	0.4%	11,024,825,966	0.4%
図書購入費	6,499,315,514	0.2%	6,138,352,227	0.2%
賃借料	44,739,065,487	1.6%	45,102,913,093	1.6%
印刷製本費	1,729,552,808	0.1%	1,649,388,458	0.1%
合計	2,784,750,910,838	100.0%	2,844,869,763,401	100.0%

（高等学校（全日制））

高等学校 （全日制）	平成28年度		平成29年度	
	計	構成比	計	構成比
人件費	1,897,866,329,613	80.1%	1,882,715,564,372	79.6%
業務委託費	34,496,813,477	1.5%	35,448,534,372	1.5%
消耗品費	17,694,086,596	0.7%	18,289,407,385	0.8%
修繕費	16,707,138,425	0.7%	13,260,919,832	0.6%
光熱水費	52,740,378,819	2.2%	54,800,013,316	2.3%
通信運搬費	2,283,022,336	0.1%	2,767,984,958	0.1%
旅費交通費	12,698,640,879	0.5%	12,919,764,198	0.5%
図書購入費	1,084,537,330	0.0%	933,846,862	0.0%
賃借料	28,618,411,363	1.2%	32,261,881,449	1.4%
印刷製本費	2,162,952,624	0.1%	2,846,512,842	0.1%
合計	2,369,329,448,142	100.0%	2,366,301,700,921	100.0%

8. 行政記録情報を活用した推計⑤-1

－小学校における人件費（1）－

学校数ベース

(単位：円)

人件費	推計値	政令指定都市	都道府県	合計	構成比
平成25年度	159,297,428,359		3,299,510,430,900	3,458,807,859,260	73.5%
平成26年度	160,144,142,999		3,306,219,570,700	3,466,363,713,699	71.8%
平成27年度	155,106,805,804		3,459,183,028,017	3,614,289,833,821	74.9%
平成28年度	138,562,215,519		3,453,132,975,954	3,591,695,191,473	77.0%
平成29年度	105,230,762,823	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,628,525,252,083	

※構成比は、決算状況調（小学校費）に対しての値

(推計の根拠となった元データ(市町村))

全サンプル	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上
平成25年度	2,842,444	5,521,329	7,808,972	4,135,492	7,749,021	3,917,249	11,506,689
サンプル数	15	17	18	23	13	18	15
全国学校数	1,522	1,704	1,386	2,607	2,493	3,078	8,046
平成26年度	2,811,929	4,368,662	8,226,673	5,188,587	6,120,781	4,190,435	12,165,805
サンプル数	18	22	19	28	16	17	16
全国学校数	1,532	1,715	1,393	2,558	2,473	3,006	7,881
平成27年度	2,308,898	3,935,597	8,089,829	5,137,076	6,641,855	5,468,291	11,387,257
サンプル数	20	28	21	29	21	18	17
全国学校数	1,536	1,687	1,400	2,535	2,448	2,954	7,742
平成28年度	3,306,817	4,437,645	7,039,898	4,643,975	5,761,852	5,183,765	9,931,948
サンプル数	27	35	25	35	24	21	20
全国学校数	1,551	1,661	1,411	2,535	2,342	2,850	7,661
平成29年度	2,677,195	4,319,017	7,065,498	4,643,511	5,844,611	5,314,650	9,499,323
サンプル数	27	32	26	35	23	21	14
全国学校数	1,572	1,623	1,439	2,534	2,262	2,783	4,639

(単位：サンプル数は件
学校数は校)

8. 行政記録情報を活用した推計⑤-2

－小学校における人件費（1）－

学校数ベース（過去5年分全てのデータが分かる自治体）（単位：円）

人件費	推計値	政令指定都市	都道府県	合計	構成比
平成25年度	140,681,630,205		3,299,510,430,900	3,440,192,061,106	73.1%
平成26年度	135,844,288,306		3,306,219,570,700	3,442,063,859,006	71.3%
平成27年度	128,522,002,492		3,451,106,945,035	3,579,628,947,527	74.2%
平成28年度	118,972,035,608		3,443,191,487,932	3,562,163,523,540	76.4%
平成29年度	91,592,067,542	700,401,320,976	2,812,346,681,033	3,604,340,069,551	

※構成比は、決算状況調（小学校費）に対しての値

（推計の根拠となった元データ）

5年分	5校未満	5～8校未満	8～10校未満	10～15校未満	15～20校未満	20～30校未満	30校以上
平成25年度	2,842,444	5,907,520	7,178,098	4,414,370	6,891,377	4,180,910	9,294,415
サンプル数	15	17	18	23	13	18	10
全国学校数	1,522	1,704	1,386	2,607	2,493	3,078	8,046
平成26年度	2,231,559	5,431,149	6,693,933	4,735,328	6,868,122	4,359,578	9,083,079
サンプル数	15	17	18	25	13	16	10
全国学校数	1,532	1,715	1,393	2,558	2,473	3,006	7,881
平成27年度	2,347,976	4,816,372	6,417,921	4,740,837	6,548,791	4,382,420	8,629,562
サンプル数	15	18	18	24	13	16	10
全国学校数	1,536	1,687	1,400	2,535	2,448	2,954	7,742
平成28年度	2,057,976	4,328,184	6,659,987	4,281,962	6,361,942	3,328,922	8,347,721
サンプル数	15	18	18	24	13	16	10
全国学校数	1,551	1,661	1,411	2,535	2,342	2,850	7,661
平成29年度	1,655,318	4,228,369	6,901,902	4,233,367	6,357,150	3,450,847	8,080,296
サンプル数	16	17	18	25	12	16	10
全国学校数	1,572	1,623	1,439	2,534	2,262	2,783	4,639

（単位：サンプル数は件
学校数は校）

8. 行政記録情報を活用した推計⑤-3

－中学校における人件費（1）－

学校数ベース

(単位：円)

人件費	推計値	政令指定都市	都道府県	合計	構成比
平成25年度	56,396,208,614		2,009,572,869,871	2,065,969,078,484	74.2%
平成26年度	55,211,060,436		2,057,702,169,556	2,112,913,229,992	74.2%
平成27年度	53,857,667,860		2,028,035,301,747	2,081,892,969,607	73.5%
平成28年度	51,138,797,740		2,057,435,403,369	2,108,574,201,109	76.5%
平成29年度	37,647,252,452	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,118,968,173,169	

※構成比は、決算状況調（中学校費）に対しての値

(推計の根拠となった元データ)

全サンプル	3校未満	3~4校未満	4~5校未満	5~7校未満	7~10校未満	10~15校未満	15校以上
平成25年度	4,373,737	4,312,896	5,675,132	3,944,295	6,844,272	3,950,034	7,142,432
サンプル数	18	16	16	21	18	12	18
全国学校数	1,034	579	636	1,149	1,262	1,253	3,871
平成26年度	4,842,871	3,624,536	4,150,861	5,319,273	6,248,539	3,742,492	7,029,183
サンプル数	24	18	16	24	23	12	20
全国学校数	1,051	570	616	1,143	1,213	1,250	3,864
平成27年度	4,139,696	4,212,306	3,854,353	5,224,844	6,286,996	3,922,375	6,874,981
サンプル数	25	23	20	26	27	13	20
全国学校数	1,053	564	596	1,150	1,220	1,219	3,835
平成28年度	3,899,772	4,541,719	4,719,028	4,110,381	5,896,663	5,642,498	6,083,921
サンプル数	34	28	24	32	28	19	22
全国学校数	1,057	564	560	1,162	1,221	1,197	3,794
平成29年度	4,394,420	4,059,485	4,893,907	4,086,554	6,159,342	3,813,450	4,736,720
サンプル数	33	26	24	33	29	17	16
全国学校数	1,060	552	568	1,128	1,234	1,150	2,401

(単位：サンプル数は件
学校数は校)

8. 行政記録情報を活用した推計⑤-4

－中学校における人件費（2）－

学校数ベース（過去5年分全てのデータが分かる自治体）（単位：円）

人件費	推計値	政令指定都市	都道府県	合計	構成比
平成25年度	47,926,796,304		2,009,572,869,871	2,057,499,666,174	73.9%
平成26年度	46,203,555,435		2,057,702,169,556	2,103,905,724,991	73.8%
平成27年度	44,314,721,170		2,026,913,355,574	2,071,228,076,744	73.1%
平成28年度	44,753,724,394		2,055,920,639,275	2,100,674,363,669	76.2%
平成29年度	36,151,537,053	395,331,147,992	1,684,872,659,321	2,116,355,344,366	

※構成比は、決算状況調（中学校費）に対しての値

（推計の根拠となった元データ）

5年分	3校未満	3～4校未満	4～5校未満	5～7校未満	7～10校未満	10～15校未満	15校以上
平成25年度	4,373,737	4,312,896	5,883,434	3,590,296	6,824,755	4,049,514	4,999,533
サンプル数	18	16	16	21	18	12	13
全国学校数	1,034	579	636	1,149	1,262	1,253	3,871
平成26年度	4,678,498	3,933,877	4,401,790	3,862,012	6,665,855	3,896,412	4,907,393
サンプル数	18	16	16	21	18	12	13
全国学校数	1,051	570	616	1,143	1,213	1,250	3,864
平成27年度	4,378,694	3,932,316	4,282,695	3,655,850	6,214,221	3,916,594	4,791,066
サンプル数	18	16	16	21	18	12	13
全国学校数	1,053	564	596	1,150	1,220	1,219	3,835
平成28年度	4,009,773	4,477,603	4,053,739	3,525,675	5,882,621	5,689,154	4,646,943
サンプル数	18	16	17	21	17	12	13
全国学校数	1,057	564	560	1,162	1,221	1,197	3,794
平成29年度	4,572,708	3,809,379	4,092,126	3,940,991	5,805,500	3,866,319	4,507,152
サンプル数	18	16	17	22	17	11	13
全国学校数	1,060	552	568	1,128	1,234	1,150	2,401

（単位：サンプル数は件
学校数は校）

8. 行政記録情報を活用した推計⑤-5

－高等学校（全日制）における人件費（1）－

学校数ベース

(単位：円)

人件費	市町村	都道府県	合計	構成比
平成25年度	114,078,006,042	1,786,610,015,221	1,900,688,021,263	89.6%
平成26年度	110,108,529,305	1,838,913,550,831	1,949,022,080,136	86.5%
平成27年度	107,726,233,379	1,846,874,983,639	1,954,601,217,018	85.2%
平成28年度	81,116,222,847	1,816,750,106,767	1,897,866,329,613	83.0%
平成29年度	83,051,738,896	1,799,663,825,476	1,882,715,564,372	

※構成比は、決算状況調（高等学校校費）に対しての値

(推計の根拠となった元データ)

全サンプル	市町村	都道府県
平成25年度	626,802,231	542,218,518
サンプル数	9	21
全国学校数	182	3,295
平成26年度	622,082,086	560,986,440
サンプル数	10	21
全国学校数	177	3,278
平成27年度	612,080,871	566,699,903
サンプル数	12	23
全国学校数	176	3,259
平成28年度	455,709,117	559,861,358
サンプル数	13	24
全国学校数	178	3,245
平成29年度	474,581,365	556,999,017
サンプル数	13	24
全国学校数	175	3,231

(単位：サンプル数は件
学校数は校)

8. 行政記録情報を活用した推計⑤-6

－高等学校（全日制）における人件費（2）－

学校数ベース（過去5年分全てのデータが分かる自治体）（単位：円）

人件費	市町村	都道府県	合計	構成比
平成25年度	114,078,006,042	1,786,610,015,221	1,900,688,021,263	89.6%
平成26年度	113,441,938,296	1,838,913,550,831	1,952,355,489,127	86.6%
平成27年度	113,184,069,878	1,855,336,879,663	1,968,520,949,541	85.8%
平成28年度	115,666,347,487	1,829,377,274,582	1,945,043,622,069	85.1%
平成29年度	113,726,412,078	1,811,673,690,443	1,925,400,102,521	

※構成比は、決算状況調（中学校費）に対しての値

（推計の根拠となった元データ）

5年分	市町村	都道府県
平成25年度	626,802,231	542,218,518
サンプル数	9	21
全国学校数	182	3,295
平成26年度	640,914,906	560,986,440
サンプル数	9	21
全国学校数	177	3,278
平成27年度	643,091,306	569,296,373
サンプル数	9	21
全国学校数	176	3,259
平成28年度	649,810,941	563,752,627
サンプル数	9	21
全国学校数	178	3,245
平成29年度	649,865,212	560,716,091
サンプル数	9	21
全国学校数	175	3,231

（単位：サンプル数は件
学校数は校）

9. 今後の推計に向けての検討①

－推計に要する人的コスト－

業務内容	作業時間（時間）	作業時間（人日）
①歳入歳出決算事項別明細書の掲載状況の確認	149	19.86
②歳入歳出決算事項別明細書の記載情報の入力	292.5	39
③推計準備	37.5	5
④推計の実施	60	8
合計	539	71.86

※ ③、④については、本事業の推計方法を踏襲した場合の業務時間となる。
制度変更等に伴う推計方法の修正等を行う場合は検討時間を含め、更に時間が必要

9. 今後の推計に向けての検討②-1

－推計時期－

(平成29年度の公表状況 (再掲))

(単位：件)

区分	平成30年 11月末	平成30年 12月末	平成31年 1月末	平成31年 2月15日
都道府県 (全24件)	9	22	24	24
政令指定都市 (全6件)	6	6	6	6
市区町村 (全181件)	138	162	176	178

地方自治体の公表状況を踏まえた推計時期を検討するため、平成28年度全体の推計結果と平成29年11月末公開までのデータを比較

- 都道府県に関して、中学校、高等学校（全日制）の一部項目において誤差が大きい（次ページ以降参照）。
- 精緻な推計を行うためには、都道府県のデータが揃う1月末以降に推計を行うことが妥当

9. 今後の推計に向けての検討②-2

－平成28年度と平成29年11月後半公開自治体との推計結果の比較（小学校）－

A：平成28年度全体（学校数ベース） (単位：円)

小学校	推計値			構成比
	市町村(181) 政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	138,290,481,402	3,453,132,975,954	3,591,423,457,356	74.8%
業務委託費	157,611,127,315	1,903,067,228	159,514,194,542	3.3%
消耗品費	62,740,172,262	47,861,653	62,788,033,915	1.3%
修繕費	40,826,752,057	0	40,826,752,057	0.9%
光熱水費	119,383,152,898	0	119,383,152,898	2.5%
通信運搬費	7,423,546,672	1,273,662	7,424,820,334	0.2%
旅費交通費	516,629,114	10,278,775,095	10,795,404,209	0.2%
図書購入費	9,585,597,461		9,585,597,461	0.2%
賃借料	82,497,321,672	802,361,132	83,299,682,805	1.7%
印刷製本費	2,451,173,831	47,861,653	2,499,035,484	0.1%
合計	1,305,918,077,006	3,496,663,756,222	4,802,581,833,227	100.0%

B：平成29年11月後半（学校数ベース） (単位：円)

小学校	推計値			構成比
	市町村(138) 政令指定都市(6)	都道府県(9)	計	
人件費	143,893,495,211	3,412,504,379,586	3,556,397,874,797	73.4%
業務委託費	170,074,572,138	1,903,067,228	171,977,639,365	3.6%
消耗品費	64,974,235,171	47,861,653	65,022,096,823	1.3%
修繕費	38,411,217,001	0	38,411,217,001	0.8%
光熱水費	124,386,739,770	0	124,386,739,770	2.6%
通信運搬費	7,226,520,121	1,273,662	7,227,793,783	0.1%
旅費交通費	527,486,670	9,110,704,221	9,638,190,891	0.2%
図書購入費	9,122,364,688		9,122,364,688	0.2%
賃借料	83,259,626,072	802,361,132	84,061,987,204	1.7%
印刷製本費	2,309,831,052	47,861,653	2,357,692,705	0.0%
合計	1,334,409,039,302	3,509,449,671,255	4,843,858,710,557	100.0%

A / B

小学校	対比		
	市町村	都道府県	計
人件費	96.1%	101.2%	101.0%
業務委託費	92.7%	100.0%	92.8%
消耗品費	96.6%	100.0%	96.6%
修繕費	106.3%	-	106.3%
光熱水費	96.0%	-	96.0%
通信運搬費	102.7%	100.0%	102.7%
旅費交通費	97.9%	112.8%	112.0%
図書購入費	105.1%	-	105.1%
賃借料	99.1%	100.0%	99.1%
印刷製本費	106.1%	100.0%	106.0%
合計	97.9%	99.6%	99.1%

9. 今後の推計に向けての検討②-3

－平成28年度と平成29年11月後半公開自治体との推計結果の比較（中学校）－

A：平成28年度全体（学校数ベース） (単位：円)

中学校	推計値			構成比
	市町村(181) 政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	51,145,600,307	2,057,435,403,369	2,108,581,003,676	75.7%
業務委託費	86,315,071,679	834,332,631	87,149,404,310	3.1%
消耗品費	42,435,258,377	256,126,256	42,691,384,633	1.5%
修繕費	20,614,502,018	256,126,256	20,870,628,274	0.7%
光熱水費	61,093,410,778	652,206,608	61,745,617,386	2.2%
通信運搬費	4,024,878,230	53,920,985	4,078,799,214	0.1%
旅費交通費	306,573,443	10,628,342,909	10,934,916,352	0.4%
図書購入費	6,481,413,340	17,902,175	6,499,315,514	0.2%
賃借料	43,984,108,346	754,957,140	44,739,065,487	1.6%
印刷製本費	1,473,426,552	256,126,256	1,729,552,808	0.1%
合計	700,882,229,988	2,083,868,680,850	2,784,750,910,838	100.0%

B：平成29年11月後半（学校数ベース） (単位：円)

中学校	推計値			構成比
	市町村(138) 政令指定都市(6)	都道府県(9)	計	
人件費	53,779,384,520	2,091,866,800,730	2,145,646,185,250	74.6%
業務委託費	94,771,913,878	1,771,153,108	96,543,066,987	3.4%
消耗品費	41,831,504,346	551,527,868	42,383,032,213	1.5%
修繕費	18,017,880,752	551,527,868	18,569,408,619	0.6%
光熱水費	63,631,572,066	1,404,425,009	65,035,997,074	2.3%
通信運搬費	4,021,049,634	103,723,422	4,124,773,056	0.1%
旅費交通費	335,645,685	9,696,420,287	10,032,065,972	0.3%
図書購入費	6,421,232,406	0	6,421,232,406	0.2%
賃借料	47,078,098,263	1,972,015,700	49,050,113,962	1.7%
印刷製本費	1,297,946,358	551,527,868	1,849,474,226	0.1%
合計	742,712,211,367	2,134,160,184,548	2,876,872,395,915	100.0%

A / B

中学校	対比		
	市町村	都道府県	計
人件費	95.1%	98.4%	98.3%
業務委託費	91.1%	47.1%	90.3%
消耗品費	101.4%	46.4%	100.7%
修繕費	114.4%	46.4%	112.4%
光熱水費	96.0%	46.4%	94.9%
通信運搬費	100.1%	52.0%	98.9%
旅費交通費	91.3%	109.6%	109.0%
図書購入費	100.9%	-	101.2%
賃借料	93.4%	38.3%	91.2%
印刷製本費	113.5%	46.4%	93.5%
合計	94.4%	97.6%	96.8%

9. 今後の推計に向けての検討②-4

－平成28年度と平成29年11月後半公開自治体との推計結果の比較（高等学校（全日制））－

A：平成28年度全体（学校数ベース）（単位：円）

高等学校 (全日制)	推計値			構成比
	市町村(8) 政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	69,723,494,919	1,816,750,106,767	1,886,473,601,685	80.2%
業務委託費	2,896,290,212	31,127,273,231	34,023,563,443	1.4%
消耗品費	790,883,801	16,773,973,416	17,564,857,216	0.7%
修繕費	746,769,553	15,838,347,704	16,585,117,257	0.7%
光熱水費	2,357,370,131	49,997,817,490	52,355,187,621	2.2%
通信運搬費	102,045,696	2,164,302,507	2,266,348,203	0.1%
旅費交通費	773,087,498	11,799,231,895	12,572,319,393	0.5%
図書購入費	48,476,252	1,028,140,121	1,076,616,374	0.0%
賃借料	2,184,564,571	26,076,891,797	28,261,456,368	1.2%
印刷製本費	96,678,864	2,050,476,560	2,147,155,424	0.1%
合計	98,873,207,713	2,254,300,487,535	2,353,173,695,248	100.0%

B：平成29年11月後半（学校数ベース）（単位：円）

高等学校 (全日制)	推計値			構成比
	市町村(7) 政令指定都市(6)	都道府県(9)	計	
人件費	68,386,936,351	1,909,396,625,430	1,977,783,561,781	77.6%
業務委託費	2,705,574,741	54,940,597,748	57,646,172,489	2.3%
消耗品費	790,457,155	16,764,924,635	17,555,381,790	0.7%
修繕費	814,312,192	17,270,869,695	18,085,181,887	0.7%
光熱水費	2,406,268,791	51,034,916,515	53,441,185,306	2.1%
通信運搬費	100,608,154	2,133,813,470	2,234,421,624	0.1%
旅費交通費	776,581,231	11,835,377,434	12,611,958,665	0.5%
図書購入費	44,473,100	943,236,666	987,709,767	0.0%
賃借料	2,230,048,862	42,971,415,606	45,201,464,469	1.8%
印刷製本費	97,510,725	2,068,119,625	2,165,630,350	0.1%
合計	97,596,701,128	2,451,891,535,594	2,549,488,236,723	100.0%

A/B

高等学校 (全日制)	対比		
	市町村	都道府県	計
人件費	102.0%	95.1%	95.4%
業務委託費	107.0%	56.7%	59.0%
消耗品費	100.1%	100.1%	100.1%
修繕費	91.7%	91.7%	91.7%
光熱水費	98.0%	98.0%	98.0%
通信運搬費	101.4%	101.4%	101.4%
旅費交通費	99.6%	99.7%	99.7%
図書購入費	109.0%	109.0%	109.0%
賃借料	98.0%	60.7%	62.5%
印刷製本費	99.1%	99.1%	99.1%
合計	101.3%	91.9%	92.3%

9. 今後の推計に向けての検討③-1

－平成29年度（市町村178サンプル）と平成29年度（市町村168サンプル）との推計結果の比較（小学校）－

A：平成29年度（178サンプル） (単位：円)

小学校	推計値				構成比
	市町村(178)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	105,230,762,823	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,628,525,252,083	74.1%
業務委託費	135,251,727,207	29,552,775,437	2,007,712,604	166,812,215,248	3.4%
消耗品費	51,577,278,505	11,093,686,683	34,806,423	62,705,771,611	1.3%
修繕費	32,045,856,226	7,900,621,509	0	39,946,477,735	0.8%
光熱水費	101,457,466,817	22,331,694,004	0	123,789,160,821	2.5%
通信運搬費	6,087,409,044	1,043,253,060	1,036,328	7,131,698,432	0.1%
旅費交通費	364,680,108	1,686,947,877	8,699,957,584	10,751,585,569	0.2%
図書購入費	7,866,186,052	1,649,687,507		9,515,873,559	0.2%
賃借料	82,877,812,883	10,767,887,278	789,592,681	94,435,292,843	1.9%
印刷製本費	1,989,803,884	402,279,313	34,806,423	2,426,889,621	0.0%
合計	1,164,938,530,312	896,481,602,595	2,833,885,921,630	4,895,306,054,537	100.0%

B：平成29年度（168サンプル） (単位：円)

小学校	推計値				構成比
	市町村(168)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	96,468,344,104	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,619,762,833,364	74.8%
業務委託費	121,830,697,859	29,552,775,437	2,007,712,604	153,391,185,900	3.2%
消耗品費	51,179,899,989	10,705,360,521	34,806,423	61,920,066,933	1.3%
修繕費	33,393,450,053	8,686,888,426	0	42,080,338,480	0.9%
光熱水費	98,771,564,408	20,452,878,200	0	119,224,442,608	2.5%
通信運搬費	6,301,238,368	1,166,728,718	1,036,328	7,469,003,414	0.2%
旅費交通費	374,985,615	1,686,947,877	8,699,957,584	10,761,891,076	0.2%
図書購入費	7,833,105,638	1,628,328,322	0	9,461,433,960	0.2%
賃借料	79,822,017,702	10,767,887,278	789,592,681	91,379,497,662	1.9%
印刷製本費	2,040,378,043	418,140,799	34,806,423	2,493,325,265	0.1%
合計	1,110,811,701,969	896,481,602,595	2,833,885,921,630	4,841,179,226,194	100.0%

A/B

小学校	対比			
	市町村	政令指定都市	都道府県	計
人件費	109.1%	100.0%	100.0%	100.2%
業務委託費	111.0%	100.0%	100.0%	108.7%
消耗品費	100.8%	103.6%	100.0%	101.3%
修繕費	96.0%	90.9%	-	94.9%
光熱水費	102.7%	109.2%	-	103.8%
通信運搬費	96.6%	89.4%	100.0%	95.5%
旅費交通費	97.3%	100.0%	100.0%	99.9%
図書購入費	100.4%	101.3%	-	100.6%
賃借料	103.8%	100.0%	100.0%	103.3%
印刷製本費	97.5%	96.2%	100.0%	97.3%
合計	104.9%	100.0%	100.0%	101.1%

※政令指定都市については、人件費、業務委託費、旅費交通費、賃借料、合計以外の費目データが決算からとれないため、市町村の経費をもとに推計している。このため、政令指定都市は、AとBが同じ対象数でも推計値に差が見られる。

9. 今後の推計に向けての検討③-2

－平成29年度（市町村178サンプル）と平成29年度（市町村168サンプル）との推計結果の比較（中学校）－

A：平成29年度（178サンプル）

（単位：円）

中学校	推計値				構成比
	市町村(178)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	37,647,252,452	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,118,968,173,169	74.5%
業務委託費	73,674,498,259	11,818,967,577	951,592,707	86,445,058,543	3.0%
消耗品費	30,029,795,986	5,927,814,205	285,205,256	36,242,815,448	1.3%
修繕費	16,961,187,647	3,357,794,312	178,509,471	20,497,491,429	0.7%
光熱水費	52,509,212,924	10,353,568,324	393,889,494	63,256,670,742	2.2%
通信運搬費	4,072,028,259	833,597,503	61,514,905	4,967,140,668	0.2%
旅費交通費	180,442,369	1,833,695,727	9,010,687,870	11,024,825,966	0.4%
図書購入費	5,255,569,346	882,782,881		6,138,352,227	0.2%
賃借料	40,367,629,262	4,035,068,520	700,215,311	45,102,913,093	1.6%
印刷製本費	1,155,410,448	208,772,754	285,205,256	1,649,388,458	0.1%
合計	671,017,402,210	476,417,982,765	1,697,434,378,426	2,844,869,763,401	100.0%

B：平成29年度（168サンプル）

（単位：円）

中学校	推計値				構成比
	市町村(168)	政令指定都市(6)	都道府県(24)	計	
人件費	36,437,547,983	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,117,758,468,700	75.1%
業務委託費	65,030,718,244	11,818,967,577	951,592,707	77,801,278,527	2.8%
消耗品費	29,669,124,259	5,641,856,725	285,205,256	35,596,186,240	1.3%
修繕費	17,473,073,819	3,665,098,277	178,509,471	21,316,681,567	0.8%
光熱水費	51,277,494,518	9,495,306,138	393,889,494	61,166,690,149	2.2%
通信運搬費	4,233,530,184	927,689,229	61,514,905	5,222,734,318	0.2%
旅費交通費	179,253,653	1,833,695,727	9,010,687,870	11,023,637,249	0.4%
図書購入費	5,207,539,325	828,528,734	0	6,036,068,059	0.2%
賃借料	39,907,521,135	4,035,068,520	700,215,311	44,642,804,966	1.6%
印刷製本費	1,117,429,172	181,154,452	285,205,256	1,583,788,881	0.1%
合計	645,787,289,434	476,417,982,765	1,697,434,378,426	2,819,639,650,625	100.0%

A/B

中学校	対比			
	市町村	政令指定都市	都道府県	計
人件費	103.3%	100.0%	100.0%	100.1%
業務委託費	113.3%	100.0%	100.0%	111.1%
消耗品費	101.2%	105.1%	100.0%	101.8%
修繕費	97.1%	91.6%	100.0%	96.2%
光熱水費	102.4%	109.0%	100.0%	103.4%
通信運搬費	96.2%	89.9%	100.0%	95.1%
旅費交通費	100.7%	100.0%	100.0%	100.0%
図書購入費	100.9%	106.5%	-	101.7%
賃借料	101.2%	100.0%	100.0%	101.0%
印刷製本費	103.4%	115.2%	100.0%	104.1%
合計	103.9%	100.0%	100.0%	100.9%

※政令指定都市については、人件費、業務委託費、旅費交通費、賃借料、合計以外の費目データが決算からとれないため、市町村の経費をもとに推計している。このため、政令指定都市は、AとBが同じ対象数でも推計値に差が見られる。

10. 今後の対応案①

－全体的な対応方針－

- 平成28年度及び平成29年度の決算を元にした推計結果に大差が無いことから、各中間投入項目の比率を推計することができていると考えられる。
- 今後、SUTの基準年を踏まえ、5年毎を目途に本手法による推計による額の算定を試みつつ、SUT表への適用を試行する予定。
- なお、当該推計には人的コストを要することへの配慮が必要。

10. 今後の対応案②

－推計実施年度における推計方策－

- 中間投入項目ごとの額の推計に当たっては、各中間投入費目において得られた額又は推計割合と合計値の積を利用
 - 今後の歳入歳出事項別明細書のホームページ掲載状況の確認は以下の方針で行う予定
 - ・ 都道府県・指定都市
 - 掲載状況を改めて調査
 - ・ 市区町村
 - 今回の調査でホームページの掲載を把握した市区町村を対象に更新状況を調査
- ※掲載している市区町村が若干減少しても推計値に大きな影響を与えないことは前述にて確認